

日本の「ものづくり魂」が 果たす国際貢献

立教大学教授
山口義行



タケオ州農協の人たちと筆者(前列左から3人目)。2009年に設立された106人の組合員を擁するこの農協は、自分たちの方でコメビジネスを展開している

株式会社タイワ精機——現在従業員数47名。中小企業ではあるが、いわゆる「コイン精米機」の分野では大きなシェアを持つ富山県の機械メーカーである。この会社の現会長・高井芳樹氏が、20年前にカンボジアを訪れ、フン・セン首相と面談した時からこのストーリーが始まった。

高井社長(当時)が「当社は精米機メーカーです」と自己紹介すると、フン・セン首相の表情が変わったという。

カンボジアはコメの生産国ではあるが、精米施設が不足しているため、農家の多くは籾のまま周辺国(ベトナム、タイ)に出荷している。その周辺国は、カンボジアのコメを精米して自国で消費するだけでなく、アジア諸国や欧米諸国に輸出して利益を得ている。カンボジア国民は他国で精米された割高な自国米を輸入して、消費しているのである。これでは、当然のことながら国民の過半数を占める農民の所得も上がらない。これがカンボジアの「貧しさ」の一つの原因にさえなっている。

「カンボジアにとって精米機はどうしても必要な機械です。ぜひとも支援をお願いしたい」というフン・セン首相の言葉を受けて、高井氏は早速自社の精米機をカンボジアに寄付した。

高井氏は「これで国際貢献ができる」と思った。ところが、現実にはそれほど甘くはなかった。同社製の機械で精米してみると、米がごとごとく割れてしまい、まったく使い物にならなかったのである。

カンボジアのコメは「長粒米」。形も性質も日本米とは違う。日本米の場合はコメ同士をぶつけ合わせ、その摩擦で表面を削って精米するが、この方法を用いるとカンボジア米は割れてしまう。

「我々の手で、カンボジアの長粒米に対応した精米機を開発しよう」とこうして、日本の「ものづくり魂」に火が付けられたのである。

日本のものづくりは「サービス業」だといわれ

る。依頼されたものをそのまま造るだけでなく、注文主から「これをなんとかできないか」といった課題を受け取って、それを解決できるものを工夫して造る。一種の「ソリューション・ビジネス」なのである。課題やニーズが見つかった時にこそ、日本の製造業者たちは「燃える」のである。

この出会いから試行錯誤の16年を経た2010年、試作機が完成した。2年後の2013年には一号機が完成し、本年その精米機が稼働を始めた。それは砥石でコメを削る様式に改良され、さらに燃費が少なくて済むようにさまざまな工夫が加えられていた。

実は、この中小企業の国際貢献を背後で支えたのが外務省・JICAなのである。ODA予算に「日本の中小企業への支援」が組み込まれ、さまざまな支援・補助金の制度がつけられた。タイワ精機は、2012年にJICA中小企業連携促進調査(F/S支援)、2013年に外務省案件化調査、2014年にJICA普及・実証事業にそれぞれ選定されている。

しかし、外務省・JICAの支援はこれにとどまらない。というのは、精米機をカンボジアに送れば、直ちに精米事業が始まるわけではないからである。コメを仕入れ、精米機を動かす、精米したコメを販売する、そういう一連の過程を担える「ビジネスの主体」がいなければならない。日本であれば農協がその役割を担うが、カンボジアではポル・ポト時代を経て、農協組織が壊滅状態になっている。

カンボジアの農民にとって、「農協」は「怖い組

織」である。というのは、ポル・ポト時代にそれが集団強制労働の単位組織として、また国民監視の組織として機能していたからである。しかし、農家がばらばらのままでは、周辺国の業者によって籾が買いたたかれていた現状から抜け出すことはできない。農民組織を再構築し、農民たちが自ら主体となって右の一連のプロセスを動かすことなくして、農業所得の向上は望めないのである。

今回、タイワ精機の精米機を使ってビジネスを展開していくのは、タケオ州の農協である。09年に設立され、外務省・JICAの支援の下、こうした機能を担えるところまで再生した組織である。精米機そのものは日本のODA予算で購入されたが、その設備を設置する建物の建設費用は、組合員たちが大切な家畜を売るなどして自前で

調達したという。

ものづくりを通じた中小企業の国際貢献。そして、その中小企業の海外展開を支援する外務省・JICA。さらには、これらの組織が実施する現地でのさまざまな支援活動。全てがうまく一体化して初めて、今回のような成果が生まれたのである。タイワ精機はこれを機に現地工場を建てたが、今後はそれを拠点にして、東南アジア諸国に精米機の販売を広げていく計画を持っている。

私は本年7月末、外務省参与として、こうした活動の成果と現状を視察してきた。現地の農家の方々と話しながら、日本国民として大変誇らしい思いがしたことを覚えている。今は、この事実を一人でも多くの日本国民に知らせたいと思っている。



カンボジア用に開発されたタイワ精機の精米機プラント。日本のものづくり技術の集大成だ



カンボジアに広がる水田で農作業に勤む農民。国民の約半数が農業に携わっている(撮影:久野真一)

<Profile>

やまぐち・よしゆき

1951年愛知県生まれ。立教大学経済学部教授。中小企業サポートネットワーク(スモールサン)主宰。外務省参与として中小企業の海外進出支援に、関東経済産業局「新連携支援」政策の事業評価委員長として中小企業の連携支援政策に携わる。